

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>I. 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰等対策 <継続・変更> (1) 2020年1月に国内で新型コロナウイルス感染者が確認されてから、約3年が経過しようとしていますが、この間、市内中小企業者殊に宿泊業や飲食業では甚大な経営ダメージを受けました。こうした中、宇部市経済を下支えしている小規模企業者はコロナが終息するまで感染予防対策の徹底を行いながら、事業再構築に取り組んでいかなければなりません、業績を回復するまでには相当な時間を要するものと認識しております。</p> <p>つきましては、国・県の支援策とは別に次のような宇部市独自の小規模事業者向け支援策を早急に実施して下さるようお願いいたします。</p> <p>①宇部市の全市民を対象としたクーポン事業の実施 ②飲食業の需要を喚起するクーポン事業の実施 ③宇部市事業資金融資制度の時限的な利子補給制度の設置 ④金融機関及び信用保証協会と連携した宇部市独自のコロナ対策特別融資制度の設置 ⑤コロナ特例融資に対する条件付き利子補給制度の設置</p>	<p>コロナ禍における市内の中小企業等の事業継続への支援としては、プレミアム付商品券発行により、売上が減少した市内店舗を支援してきたところです。また物価高騰対策への支援としては、原油価格高騰緊急対策補助金及びエネルギー価格高騰緊急対策補助金を実施したところです。</p> <p>さらには、市内飲食店等への需要を喚起するため、令和4年7月に山口県立美術館で開催された「庵野秀明展」に合わせ、本市でも「まちじゅうエヴァンゲリオン第2弾」を開催し、地元食材等を使用し、エヴァンゲリオンをイメージしたメニューを提供する「まちじゅうエヴァグルメフェア」により、市内外からの多くの来客がありました。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や5類の見直しに向けた検討状況、市内経済の状況、国の経済対策を注視しながら、事業者向けの支援制度を検討していきます。</p> <p style="text-align: right;">(担当 商工振興課)</p>	<p>プレミアム付商品券事業経費 (3月補正) 322,000 中小企業振興経費の一部 (3月補正) 125,580 地域ブランド推進経費の一部 5,000</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額 (単位：千円)
<p>I. 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰等対策 <新規> (2) ご高承のとおり、原油価格等の高騰や為替相場の急激な変動等により、資材価格や燃料費の高騰が続いており、工事原価の圧迫などの悪影響が出ております。また、コロナ禍の影響もあり物流の停滞や半導体不足によって、資材等の納品の遅れも生じている状況です。</p> <p>宇部市におかれましては、公共工事において単品スライド条項の運用基準の改定をはじめ、適正な請負代金の設定や工期の確保について様々な取り組みを進めておられることに感謝申し上げます。</p> <p>しかし一方で、単品スライド条項の事務手続きは、書類が非常に多く要件も厳しいために、申請自体が困難な現状があります。そこで、市内事業者が同制度を利用しやすくするために、単品スライド条項の事務手続きの簡素化についてご検討下さいますようお願いいたします。</p>	<p>本市では、国や県に準拠し、急激な工事材料の高騰による建設業界への影響対策として、令和4年9月に宇部市工事請負契約約款第25条第5項(単品スライド条項)運用基準を定め、運用しているところです。</p> <p>その中で、受注者から単品スライド条項の適用請求があったときは、「実勢価格に基づく変動後の金額」と「実際の購入金額」の比較を行うため、数量、単価等を証明する書類の確認を必須としていますので、必要書類の提出について、ご理解をお願いします。</p> <p>なお、スライド条項の適用に関する必要書類の作成等において、ご不明な点がありましたら、工事発注担当課にご相談ください。 (担当 土木河川課)</p>	<p>—</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅱ．中心市街地の魅力・にぎわい創出 <新規> （１）宇部市では中心市街地のにぎわい創出のために、「ウォークアブル実証実験」を始めとした様々な取り組みを行っておられます。こうした中、本年３月に竣工した宇部市新庁舎第１期棟は宇部市のランドマークとして今後まちづくりを進めていく上で、大きなキーファクターとなることが期待されております。</p> <p>つきましては、現在進められております新第２庁舎構想において、市民がより中心市街地を訪れやすくするために、次のような取組をご検討下さるようお願いいたします。</p> <p>①新第２庁舎内に歴史資料館等の設置。 ②新第２庁舎内にコンビニエンスストア、スターバックス等飲食店の誘致。 ③新第２庁舎内に食品自動販売機等、利便性を含めて検討。</p>	<p>新庁舎２期棟については、「市民の交流を生み、市民活動を支える庁舎」「まちづくりの拠点としての庁舎」を実現するため、市民活動支援スペースや多目的ルーム、市民交流スペース、食堂など様々な市民利用スペースを備えた施設として整備します。</p> <p>このうち、１階の市民交流スペースには、一部にカフェ又はコンビニ等の飲食物販スペースや情報発信スペースを設けることとしており、各機能の詳細については、今後、公募により決定する運営事業者との協議により決定していきますので、いただいたご意見も踏まえ検討していきます。（担当 新庁舎建設課）</p>	<p>本庁舎建設事業費の一部 130,800</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅱ．中心市街地の魅力・にぎわい創出 <新規> （２）宇部市は、ときわ公園や山口宇部空港内の薔薇園をはじめ市内外に誇れる観光資源が数多くあります。殊にアニメ「シン・エヴァンゲリオン劇場版」の公開に端を発し、併せて昨年から実施された「まちじゅうエヴァンゲリオン」は、市内飲食店などを巻き込んだ壮大なイベントとなり、当市がエヴァの聖地として全国的に知られる大きな契機となりました。</p> <p>現下の円安基調は、コロナ禍で失った経済損失を取り戻す絶好の機会であり、国内外のインバウンド需要への対応が当市経済を回復する重要な要素となっております。</p> <p>そこで、空港に降り立った訪日外国人をはじめとする観光客を宇部市中心市街地に誘導するためにも、JR宇部新川駅前の広場等を「交流拠点」としての整備を行っていただき、常盤通りでの「ウォーカーブルシティ化」とストーリー性のあるまちづくり施策の検討をお願いいたします。</p>	<p>令和２年３月に策定した「宇部市中心市街地活性化基本計画」では、宇部新川駅周辺地区を重点地区の一つに位置付け、地区の方針を「市の玄関口としての魅力ある機能や空間の整備により、まちに人を呼び込み、多くの交流や文化・経済活動が行われるよう、にぎわい創出を図る」としています。</p> <p>現在、宇部新川駅周辺では、利便性向上に加え、にぎわい創出にもつなげるため、大学生のアイデアを活用して、多目的公衆トイレと駐輪場の整備等を進めています。</p> <p>一方で、駅周辺の再開発事業等の推進や、駅前広場の整備などを具体的な施策として掲げていますが、地権者の高齢化等が進んでおり、なかなか合意が図られていない状況です。</p> <p>しかしながら、魅力あるまちづくりを進めるために、市民だけでなく観光客をまちに呼び込むことは、中心市街地の使命でもあると認識しています。</p> <p>そのため、現在、重点的に取り組んでいる常盤通りのウォーカーブル化を起爆剤に、人の流れを中心市街地全体に広げていける魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。</p> <p style="text-align: right;">（担当 中心市街地活性化推進課）</p>	<p>宇部新川駅周辺地区整備事業費 22,347</p>
<p>Ⅲ．地域経済・雇用を支える地元企業の発展 <新規> （１）宇部商工会議所では、昨年貴市と共同で「経営発達支援計画」を作成し、本年3月18日に認定を受けることができました。同計画の作成にご協力いただきましたことに改めて御礼申し上げます。同計画に基づき、これまで以上に地域内小規模事業者に寄り添って伴走型経営支援を推進して参る所存ですが、貴市の協力なくしては大きな成果は期待できません。</p> <p>つきましては、現在、団体助成金として当会議所に交付されています「宇部市中小企業振興補助金」の更なる増額と継続をお願いいたします。</p>	<p>本市では、宇部市中小企業振興補助金として、商工会議所、商工会その他の中小企業に関する団体に対し、中小企業振興施策に係る事業活動に対して経費の一部を補助しているところです。</p> <p>補助金の支出については、EBPMの視点から事業の必要性及び効果性についてエビデンスに基づく検証・見直しを行いながら、本市の中小企業者の振興を図っていきます。（担当 商工振興課）</p>	<p>商工業団体等育成指導経費の一部 6,930</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅲ. 地域経済・雇用を支える地元企業の発展 <継続・一部変更> (2) 宇部港の活性化を図るため、公共埠頭・公共岸壁の整備拡充・補修、県営宇部ポートビル（通船待合室）の環境改善、危険貨物用倉庫の新設・危険物コンテナ蔵置場の増設を山口県等関係官庁と協議を進めて頂きありがとうございます。</p> <p>しかしながら、宇部港本港航路及び宇部西航路において大型船が安全に航行するためには不十分な水深となっているままで、民間事業者管理の宇部西航路については、民間事業者だけで浚渫等の整備を行うには費用負担が大きい状況です。</p> <p>また、近年では、芝中西埠頭蔵置場のコンテナヤード内の路面舗装に凹凸が目立ち、安定したコンテナ配置ができない状況です。天災時にコンテナが横転する恐れがあり危険な状況です。</p> <p>その他、ソーラスゲートの警備体制については、国外貿易専用の岸壁では行政が警備体制を行うことになっておりますが、国内船も利用する混合の岸壁では行政による警備体制の設置がなされず、同岸壁を利用する民間利用者が警備費用を負担することとなっております。</p> <p>そこで、このような状況を踏まえ、次の事項について宇部市からも当局へ要望をお願いいたします。</p> <p>①宇部港本港航路の水深-16m増深工事の早期着工 ②民間事業者に対する宇部西航路の浚渫及び埠頭設備の整備費の行政による補助 ③行政によるソーラスゲートの警備体制の設置</p>	<p>本市及び「宇部港活性化推進協議会」において、港湾施設の整備や航路の浚渫、補修等について、利便性向上や安全確保のため、港湾管理者である山口県に対して要望を行い、官民共同で宇部港の整備促進に取り組むとともに、様々な機会を捉え、地元選出の国会議員や国土交通省に対しても同様に要望を行っています。</p> <p>今後も引き続き、あらゆるタイミングを逃すことなく国・県に対し要望活動を行っていきます。（担当 商工振興課）</p>	<p>—</p>

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅲ. 地域経済・雇用を支える地元企業の発展 <継続・一部変更> (3) 働き方改革を推進し、改正労働基準法による時間外労働の上限規制や改正建設業法による適切な工期設定等に対応するため、今年度から宇部市の土木系工事について、週休二日モデル工事が試行され、具体的な取り組みが進み始めたことに感謝申し上げます。</p> <p>一方で、営繕系新築工事では、建築・電気・機械等の分離発注が行われているなど、土木工事に比べ現場の状況が複雑で週休二日モデル工事の試行運用が困難であるのが現状です。</p> <p>つきましては、実施されたモデル工事における検証状況についての情報提供と、改修工事や小規模工事などでの試行によって多様な企業での検証が行えるように、来年度も週休二日モデル工事の実施をお願いいたします。</p>	<p>建設業における休日確保の取組など、労働環境の改善のため、宇部市建設工事に関する公契約指針に基づく週休2日モデル工事試行要領（以下「週休2日モデル工事」という。）を平成30年8月に施行し、該当する工事について週休2日の達成が確認できた場合は、所要の経費を補正増額した上で変更契約を行っています。</p> <p>令和3年度においては対象となった6工事のうち、3工事において実施され、令和4年度は現在45の土木系工事を対象工事としています。今後も引き続き、課題把握に努めながら継続して実施していきます。（担当 契約監理課、土木河川課）</p> <p>改修工事や小規模工事のみならず、新築工事についても週休2日に応じた工期や労務費を補正した予算見積を行っており、来年度からの実施を検討しています。（担当 営繕課）</p>	—
<p>Ⅲ. 地域経済・雇用を支える地元企業の発展 <継続・一部変更> (4) 公共工事について、大手総合建設業が発注を受け関連する下請事業者に割り振るケースがほとんどであり、地元業者に仕事が回っていかない状況です。また、資材供給業者についても地元業者が利用されないケースも多い状況です。</p> <p>そこで、公共工事の地元発注のみならず、落札事業者の地元事業者に対する下請工事及び資材の発注を促すために、同項目に関する努力条項を入札事業者へ浸透するようにご周知いただき、更に地元事業者へ発注されるようにご検討をお願いいたします。</p>	<p>本市では、地域経済の健全な発展などを基本方針とした「宇部市建設工事に関する公契約指針」を平成30年度から施行し、指針において、地元企業優先発注の目標数値を掲げ、目標達成に向けて取組を推進しています。</p> <p>また、下請発注時の市内業者及び市内産資材の優先活用、分離・分割発注についても、取組の強化を図っているところです。</p> <p>今後も引き続き、積極的に地元企業への優先発注に努めるとともに、下請工事の市内建設業者への優先発注と市内産建設資材の優先利用を受注者に要請し、利用促進の強化に取り組んでいきます。また、下請及び資材購入先を市内業者とする努力条項については、契約書にも規定することとしており、下請工事発注・資材利用状況の報告書などでしっかりと確認し、適正な対応を指導していきます。（担当 契約監理課）</p>	—

要 望 事 項	回 答	主な予算案額（単位：千円）
<p>Ⅲ．地域経済・雇用を支える地元企業の発展 <新規> （５）令和4年5月1日、山口県は公共工事における現場管理費及び現場管理費相当額の係数を10分の9に改定されておりますが、宇部市では10分の8のままで据置となっており、事業者の負担増加の大きな要因となっております。 そこで、宇部市においても、山口県に倣い同係数を10分の9に改定していただきますようお願いいたします。</p>	<p>山口県においては、適正な競争環境を確保する観点から、最低制限価格制度における最低制限価格の引き上げを行っています。 本市としても、山口県及び近隣他市の状況も踏まえ、最低制限価格の算定式において現場管理費の割合を引き上げることを積極的に検討していきます。（担当 契約監理課）</p>	<p>—</p>
<p>Ⅲ．地域経済・雇用を支える地元企業の発展 <継続・一部変更> （６）最初に本年6月2日に当所から要望いたしました「宇部市内における消費喚起策としての宇部市プレミアム付商品券」を実施していただいたことに感謝申し上げます。現在、事業遂行中ではありますが、商品券の販売実績や交換実績共に昨年度を大きく上回り、市民のプレミアム付商品券の関心の高さが伺えます。さて、現下の日本経済はコロナ禍に加えて、原油高騰や物価高、円安基調等中小企業を取り巻く環境は非常に厳しく不確実な状況です。つきましては、市内の更なる経済活性化のためにも次年度も引き続きプレミアム付商品券事業実施のご検討をお願いいたします。 また、令和4年度の当市プレミアム付商品券の発行手段は紙でしたが、他県他市ではデジタル商品券・クーポン券の利活用が大きく進んでいる地域が増えております。デジタル商品券・クーポン券を導入することにより、参加店の換金手続き等の事務負担が大きく軽減されたり、商品券事務局の事務作業が合理化・省力化され、結果として市民の利便性向上にも繋がっているようです。仮に次年度以降に商品券事業を実施する場合は、商品券のデジタル化だけでなく個人番号及びマイナンバーカードを活用した受付手続きのデジタル化等市内のDX推進を見据えた取り組みを盛り込んで頂くようお願いいたします。</p>	<p>宇部市プレミアム付商品券事業につきましては、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受け、先行き不透明な市内経済の活性化を図り、消費者、そして事業者の双方を支援することを目的に、発行総額11億2千万円、参加店舗963店舗で実施したところです。 今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や5類の見直しに向けた検討状況、市内経済の状況、国の経済対策を注視しながら、幅広く経済波及効果が期待できるよう緊急対策としてのプレミアム付商品券事業の実施を検討していきます。 （担当 商工振興課）</p>	<p>プレミアム付商品券事業経費 （3月補正）322,000</p>